

セーフコミュニティ (SC) 活動報告

問合せ先

地域環境課 地域振興担当

Eメール

chikishinkou@city.tsuru.lg.jp

☎ (43) 1111 (内線175)

FAX (43) 5049

現在、日本でセーフコミュニティ (SC) に取り組んでいる自治体はいくつあると思いますか？7月末現在で、15自治体が「国際セーフコミュニティ認証センター」の認証を受け、1自治体が取得に向け取り組んでいます。市では、本年4月29日に取り組開始宣言を行い、全国17番目の自治体として認証取得に向け取り組みをスタートしました。もちろん、この取り組みは、認証取得することが目的ではなく、最終的には究極的な「安全で安心なまち」の構築にあります。

この目的を達成するためには、住民の皆さまと行政をはじめとする関係機関が協働して取り組むことが求められており、市民の皆さんとともに取り組む方法や地域課題について研究と研修を重ねることが重要となります。

そこで、今月号では、6月15日から17日にかけて行われた、横浜市栄区の再認証取得に向けた「現地審査」を視察してきましたので、その内容の一部についてご紹介いたします。

本市においても、2年後にはこの「現地審査」を受けることになりますので、審査のようすを少しでもここから感じ取ってもらえれば幸いです。



こども安全対策分科会の発表の様子

◎横浜市栄区が現地審査を受けた分科会は以下のとおりです。

(都留市では、分科会を「委員会」にする予定です)

■審査員：デイル・ハンソン(Dale Hanson：オーストラリア)

■審査員：チョ・ジュンピル(趙 竣倬：韓国)

分科会の名称	委員構成	内容
傷害 サーベイランス 分科会	学識経験者5人、警察3人、 福祉保健センター1人、消防1人 市健康福祉局1人、区職員5人、	①データの収集 ②地域診断 ③評価指標に基づく専門的評価 ④効果検証 ⑤提言 が主な役割です。 ※この分科会は、他の分科会に大きく影響を及ぼす重要な役割を担うため、委員の本気度が求められます。
こども 安全対策 分科会	子ども会1人、子育て支援団体2人、 PTA1人、保育施設2人、学校2人、 青少年関連組織2人、区職員3人	子どもに係わる様々な団体等が委員となり議論を深めることで、多岐にわたる子どもの傷害を未然に防ぐことができます。(養育者への啓発が重要)
交通安全 対策分科会	交通組織関係4人、民間機関3人、 交通管理者(警察)2人、消防1人、 道路管理者2人、区職員3人	高齢者や子どもの交通事故への対策は、重点的に取り組まなければなりません。特に子どもの自転車ヘルメットの着用啓発は重要となります。また、通学路を中心としたスクールゾーンの改善も、今後重点的に推進しなければならない課題となります。
自殺予防 対策委員会	地域の関連団体3人、医療関係5人、 福祉保健相談機関4人、 行政機関等5人	自殺問題への理解と自殺予防の必要性を周知すること、また、自殺予防の担い手の育成などが課題であり、その対策に力を入れています。
高齢者 安全対策 分科会	消防1人、公共等福祉施設5人、 警察1人、社会福祉協議会2人、 医療関係2人、公共等福祉施設5人、 地域の福祉活動団体5人、 シニアクラブ2人、 民間等関係機関2人、区職員4人	高齢者の転倒・転落によるケガは、住宅内でも多く発生しています。また、65歳以上の浴室内での溺死・溺水は、冬場の搬送件数が多く、これらの対策として、転倒予防への取り組みと住環境の改善が必要であり、溺死・溺水の事故は、ヒートショック対策の普及に努めることが重要となります。

このほか、スポーツ安全対策分科会、児童虐待予防対策分科会、災害安全対策分科会、防犯対策分科会の発表があり、審査員からの評価はいずれも高いものとなりました。

市では、先進自治体の良い部分を参考にしながら、10月の対策委員会設置に向けてさらに議論を深めていきたいと思ひます。